

市議会だより

しよら

第15号

Shobara city council magazine

■発行:平成20年11月20日

9月定例会

- 2p 可決された意見書
- 3p 19年度決算認定
- 4p 議決結果一覧
- 6p 一般質問に18人が登壇

その他

- 15p 議会映像の貸し出し 始めました!
- 16p 委員会視察報告



板橋一心太鼓 ～こどもまつり～

(10月26日 高原の家七塚)

9月定例会

可決された意見書

この意見書は、総務大臣、厚生労働大臣に宛てて送付しています。

地域医療を守るための措置を求める意見書

少子高齢化の進行や医療ニーズの多様化など、我が国の医療を取り巻く環境は大きく変化し、地域や診療科における医師や看護師などの医療スタッフの不足及び偏在が顕著となり、この解消が喫緊の課題となっている。そのため地域医療サービスは、医療過疎や医療の貧困ともいえる状況が全国各地で発生し、一層深刻な社会問題となっている。

しかし、政府と経済財政諮問会議等は、急速な少子高齢化の中で増大せざるを得ない医療サービスや医療保険財政を歳出抑制によって乗り切ろうとしており、また昨年末には公立病院改革ガイドラインが出され、へき地医療、周産期医療、高度先進医療、救急医療など採算性が取れない医療サービス、いわゆる政策医療を支えてきた公立病院は存続を危ぶまれている。

地域医療は、住民の生命・健康に直結する不可欠なライフラインであり、住民が安心と信頼の上に地域医療にアクセスできる医療提供体制を確保することは、国の責務である。

よって、政府におかれては、すべての国民が安心して信頼のできる医療を地域で受けられるための政策及び財政措置を講ずるよう、次の事項の実現を強く求める。

1. 崩壊の危機に直面している地域医療を守る医療財源の確保を確実に図ること。
2. 地域医療を担う医師・看護師等の確保と養成のための支援体制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年10月7日

庄原市議会

そのほか9月定例会では、次の意見書が可決されています。

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 地方の道路整備のための財源確保に関する意見書
- 業者婦人の健康と営業を守り、地位向上をはかる施策を求める意見書

意見を付して

19年度決算 認定

定例会初日の9月8日、19年度各会計決算認定（合計17議案）が上程され、議長、並びに議会選出監査委員を除く議員全員で構成する決算審査特別委員会に付託されました。

3つの分科会で審査を行った後、10月3日に各分科会主査より報告が行われ、最終日の10月7日に決算審査特別委員会委員長から審査の経過及び結果についての報告がありました。

委員長報告の後、討論が行われ、採決の結果、全会計が認定されました。

なお、一般会計には意見が付されました。付帯意見は次のとおりです。

【付帯意見】

広島県内随一の森林面積を有する本市における林業施策については、県内におけるリーダー的存在の意気込みで取り組むべきであり、情勢を把握し、情報を共有化することで事務事業の体系管理体制を整えるとともに、市民に信頼される林業を通じてこのまちづくりにならなる努力をされたい。

分科会での主な質疑

問 自治振興区活動促進事業の定住枠部分に800万円の予算が付いているが、28万6千円の実績となっている。今後の対応をどのように考えているのか。

答 20年度も前年と同じ自治振興区のみ申請となっているので、9月に再度募集をかけることになっている。

問 (株)ジュオンの現状と将来展望についてはどうなっているのか。

答 リグニンの抽出に一定の方向が見い出されたので、実用化の目途がつき、現在プラントについて申請している。



(株)ジュオン バイオエタノール実証実験棟

問 保育料の過年度分の収納率が悪いが、今後どのように徴収していくのか。

答 過年度分の調定額が2、137万円余りと大変大きい。これは合併前からのものも含まれている。現在、市税等収納対策本部を設け検討している。保育料は公的債権になるので、差し押さえに向けての取り組みもしていきたい。

問 企業誘致活動が不十分なのではないか。どのような企業立地対策をしたのか。

答 企業訪問活動を22件、大阪への広島県情報交換会説明会参加、企業立地では浅野共同セメント、(株)ジュオンとも協議しているなど、粘り強く行っている。

問 汚水処理について19年度より管処理型から浄化槽型へ見直しをされたが、当面はこの方式なのか。

答 18年度庄原市汚水処理構想見直しにより浄化槽対応処理という処理区変更を行った。当面はこの基本的な考え方で進める。

問 社会福祉法人の借入金の補助金のあり方について、地域差があり統一した考えの補助金になっていない。一定の方向性を確立すべきではないか。

答 合併前のものをそのまま引き継いでいる。それぞれの償還期間もあるので、いつまでも続くものではないが、ある程度のバランスをとらなければならぬというところで現在行っている。

問 介護保険給付が前年度比5.8%増加している。要介護者が増えており、やむを得ないが、他市と比べてどういった状況なのか。

答 本年5月の時点で、第1号被保険者1人当たりの給付費は県内23市町のうち10番目。県平均が2万312円、本市が2万1千円余りだ。給付費の増は介護度の重い方が増えてきたこと、地域密着関係の施設が充実し、その利用が増えたためだ。

平成20年9月
定例会議決結果
会期 9月8日~10月7日
30日間

条 例	庄原市学校施設整備基金条例	原案可決
	庄原市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例及び庄原市公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	庄原市特別職報酬等審議会設置条例等の一部を改正する条例	原案可決
	庄原市自治振興センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
	庄原市公立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
	庄原市生涯学習施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
	庄原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
予 算	平成20年度庄原市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
	平成20年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
	平成20年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
	平成20年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
	平成20年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
	平成20年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
	平成20年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
	平成20年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
	平成20年度庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同意
案 一 般	平成19年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	平成19年度庄原市水道事業会計決算認定について	認定
	平成19年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認定
	平成19年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定
	財産の取得について	原案可決
発 一 般 議	庄原市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
	地域医療を守るための措置を求める意見書	原案可決
	地方の道路整備のための財源確保に関する意見書	原案可決
	業者婦人の健康と営業を守り、地位向上をはかる施策を求める意見書	原案可決

主な議案

財産の取得について

庄原市新庁舎附属車庫・倉庫棟二階書庫内に設置するハンドルス移動柵を購入しようとするもので、予定価格が2千万円以上であるため、議会の議決を求めるものです。

* 取得する財産

* ハンドルス移動柵

一式

* 契約の方法

指名競争入札

* 取得価格

2,992万5千円

* 相手方

庄原市東本町一丁目1番21号

有限会社東北商事

代表取締役 板倉隆治

▽ 原案可決

庄原市自治振興センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

本村自治振興センターを休校中の本小学校に移転し、新たに本村自治振興センターとして市民の用に供するため、所要の改正を行うものです。

▽ 原案可決

庄原市学校施設整備基金条例

廃校施設の有効活用を促進するため、財産処分に係る国庫納付金相当額を積み立て、市内学校施設整備に要する費用に充てる基金を設置する条例を制定するものです。

▽ 原案可決



本小学校

議会

の動き

《8・9・10月》

8 月

- 4日 農業自立戦略調査特別委員会
(JAと懇談)
- 5日 産業建設常任委員会
- 7日 議会広報委員会
- 8日 議会運営委員会
- 19～20日
農業自立戦略調査特別委員会
行政視察
(高知県四万十町、香川県まんのう町)
- 27日 議会運営委員会
- 29日 環境・新エネルギー問題調査
特別委員会
- 29日 北部ブロック研修会(三次市)

9 月

- 1日 教育民生・総務財政合同調査会
- 1日 議会運営委員会
- 2～3日
議会運営委員会 行政視察
(兵庫県宝塚市、京都府宇治市)
- 8日 第5回市議会定例会【初日】
- 8日 決算審査特別委員会
- 8日 総務財政分科会
- 8日 教育民生分科会
- 8日 産業建設分科会
- 8日 産業建設常任委員会
- 8日 正副主査会議
- 9日 総務財政分科会
- 9日 教育民生分科会
- 9日 産業建設分科会
- 10日 環境・新エネルギー問題調査特別委員会
- 10日 総務財政分科会
- 10日 教育民生分科会
- 10日 産業建設分科会
- 11日 教育民生分科会
- 11日 産業建設分科会
- 11日 産業建設常任委員会
- 12日 正副主査会議
- 18日 議会運営委員会
- 18日 観光資源活用調査特別委員会
- 29日 第5回市議会定例会【2日目】
- 30日 第5回市議会定例会【3日目】
- 30日 議会運営委員会

10 月

- 3日 第5回市議会定例会【4日目】
- 3日 決算審査特別委員会
- 3日 議員全員協議会
- 3日 総務財政常任委員会
- 3日 教育民生常任委員会
- 3日 産業建設常任委員会
- 3日 農業自立戦略調査特別委員会
- 7日 議会運営委員会
- 7日 第5回市議会定例会【最終日】
- 7日 議員全員協議会
- 7日 観光資源活用調査特別委員会
- 7日 環境・新エネルギー問題調査
特別委員会
- 21日 議員全員協議会
- 21日 議会広報委員会
- 27～28日
観光資源活用調査特別委員会
行政視察
(大分県日田市、大分県豊後大野市)
- 30日 農業自立戦略調査特別委員会

人事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

前委員の辞任に伴い、後任として新たに推薦するため議会の意見を求めるものです。

高野町和南原957番地

槇 英子氏

▽同意

ここが聞きたい!

一般質問

平成20年9月定例会では18名の議員が一般質問を行いました。
この記事は要旨をまとめたものです。



よこ 横路 まさ ゆき 議員

森林セラピーへの取り組み

問 本市の豊かな資源である森林の持つ癒し効果を生かし、健康やストレス解消に加え、がん対策などにも効果があると考えられている森林セラピーへの取り組みの推進を。

答 森林セラピー基地、セラピーロードの認定を受けるには、利用者の健康維持、増進活動をサポートする体制の整備が必要不可欠だ。また候補地は科学的検証や自然条件及び社会条件の現地調査等を経て認定されることとなっており、一定の基準を満たす候補地の有無について調査が必要だ。また、森林、自然、健康、医療などの専門的知識を有するインストラクターなどの人材確保も重要な課題となるため、その実現の可能性について多面からのご意見をいただきながら今後慎重に調査研

究していきたい。

5歳児健診の推進

問 近年増加している発達障害の早期発見、早期治療のために現在実施している乳幼児健診に加え、5歳児健診の導入を。

答 本市では、母子保健法の規定に基づき、乳児、1歳6カ月児、3歳児を対象とした健診を庄原赤十字病院の小児科医師のご協力をいただき実施している。実施状況は、庄原市保健センターで14回、各支所で23回、あわせて年間37回行っている。本市において5歳児健診を導入するためには、小児科医師の協力体制が必須で、庄原赤十字病院との調整が必要だが、現状の人員体制ではこれ以上の回数を依頼するのは困難な状況だ。今後5歳児健診の実施に向けて、専門医等の人材確保や本所と支所数力所まとめて実施するなど、効率的な実施体制の見直しを含め、方策を検討していきたい。

横路政之議員のその他の質問
○財源確保について



たけ うち みつ よし 議員

中小企業者等への支援対策を

問 本市発展には、中小事業者の支援は欠かせない。①早急な対策をお願いしたいと思うが、考えを伺う。
②農業資材等の価格高騰の影響により、本市の農業振興に陰りが出るのではないかと、考えを伺う。

答 ①市場競争原理にさらされた中小企業、零細企業、農業、自営業者の厳しい経営の状況を見た場合、支援策をどのように構築すればよいかわからず考えている。非常に財政状況の厳しい中、余裕財源のない中で横出しの施策ができていくのが実態だ。本市としても、国の安心実現のための緊急総合対策や県の原油等価格高騰対策の効果的な活用が図られるよう、広く情報提供に努めるとともに、市の中小企業融資事

業や中小企業融資保証料補助事業を有効に活用していただけるよう努めていく。

②本市の農業振興施策は、耕畜連携による地域資源循環型農業を柱として、米、野菜、畜産などの振興に力を入れている。これらの推進にあたっては、これまで、多くの市単独補助事業を展開し、小規模農家から大規模経営に至る幅広い農業者の支援を行ってきた。こうした中、原油価格高騰に関わる農業生産資材や家畜飼料価格の上昇が、農家や法人経営を圧迫し、本市の農業振興に大きな影響を与えている。具体的な調査は行っていないが、関係団体からの要望書や市政懇談会等のご意見を参考に、国・県の支援策との整合を図りながら、中小企業支援に対する具体的施策の検討に努めていきたい。また、高騰する家畜粗飼料の対応策としては、次年度からの実施をめざし、家畜自給粗飼料生産及び利用促進のための補助金交付要綱を検討していく。

一般質問

問 放課後児童クラブは市内に12カ所開設し、397人の児童の受け入れを行っている。利用する児童については、小学校1年生から3年生が339人、家庭の事情等により利用が必要であると判断した4年生以上についても、児童クラブの定員枠の拡大や、人的配置等受け入れ体制を整備し、58人が利用している。特に小学校の夏休み中の受け入れについては、保護者の要望も多く、2カ所の出張クラブを開設し、各クラブとも10数人が利用している。今後も、放課後の児童の適切な遊びと生活の場の提供を行うとともに、保護者にとつ

答 いかなる組織にあつても、トップにある者、その出処進退はその様が問われ、特に公的立場にある場合はなおさらだ。目まぐるしく情勢が変わる状況下、状況判断を誤れば、結果的に多くの人に迷惑をお掛けすることになる。したがって、現状の課題を十分分析し、検証する中で結論を出したいと思つており、今しばらく時間をいただきたい。

問 少子化のもと、子育て世代の負担を軽減するため、医療費の無料化を小学6年生までに拡充すべきではないか。

答 現在、本市では福祉医療制度のひとつである乳幼児等医療費助成制度により、小学3年生までを対象に実施している。19年より対象者を就学前から小学3年生まで拡充した上で、本年7月末まで経過措置として、一部負担金を県制度の半額の1日250円で実施した。8月からは、県制度と同様に1日500円で実施し

問 経済効果も高く、市民から喜ばれる住宅、店舗のリフォーム助成制度を三次市に見習つて創設すべきではないか。

答 本年、庄原市住宅基本計画を策定した。この計画は、さこやま快適住生活を実現するために、住宅施策を体系的に推進するため、7つの目標を掲げている。この中で、適切なリフォームの促進を図るため、リフォームに関する知識の普及、情報提供・相談体制の充実などの諸施策を推進することになっている。また、本年度に策定予定の耐震改修促進計画の中で、住宅や店

問 子育て支援は厳しい社会情勢の中で、充実させなくてはならない問題だ。特に放課後児童クラブの運営状況と今後の方針について伺う。

子育て支援の充実を



よこやま 横山 くに かず 邦和 議員



西城放課後児童クラブ

ても安心して就労できる児童の居場所として、放課後児童クラブの整備を進めていく。

市長、二期目の意志は

問 滝口市長の任期も残り半年となった。課題も山積みしているが、二期目に対する市長の意志を伺う。

問 小学6年生まで医療費の無料化の拡充を



ふじ き 藤木 くに あき 邦明 議員

横山邦和議員のその他の質問
○西城市民病院の経営改革について
○生涯学習への取り組みについて

住宅、店舗のリフォーム助成制度の創設を

ている。18年度に改正した福祉医療制度は、国・県の状況を十分認識し、当時の財政状況も踏まえ、同制度を将来にわたり安定的に維持していくために見直しを行った。県内の多くの市町も、県制度と同様の一部負担金が導入されており、今後も現行制度を継続していく所存なので、ご理解いただきたい。

舗を含めて耐震改修に係る支援策、地域木材使用に対する支援策等を検討していきたい。本市は、住宅基本計画の推進や既存制度の活用にも努めることにしており、単なるリフォーム工事に対する補助制度の創設は考えていない。



藤木邦明議員のその他の質問
○第2子、第3子の保育料の軽減の拡充について
○多重債務者等に対する生活再建の相談活動の充実について
○小規模事業者登録制度の創設について



なごし むねとし
名越 峯壽 議員

食糧自給率50%に
向けての対策は

問 国は食糧自給率を45%から50%目標に引き上げた。稲作、畜産中心である本市は目標に向け21年度対策を早急に示すべきではないか。

答 水田等の有効活用による自給力の向上に努めるための取り組みに際して、産地確立交付金は水田農業推進協議会での決定が必要であり、耕作放棄地等再生利用緊急対策では、組織化や組織的な決定が必要であるとともに、制度の確定まで時間を要するのが現状だ。しかし、農家の方々には来年度の準備のため早めの情報提供が必要なので、制度が確定次第早急な対応ができるよう努める。市独自の支援制度については、これまで回覧や市のホームページに掲載しているが、21年度から新たな対策として、

耕畜連携による家畜粗飼料生産利用促進事業を検討しており、決定次第情報提供したい。

庄原産米100%使用の
飲食店のPRを

問 食の安心安全、地産地消の面から、庄原産の米を100%使用しているお店に対して、のぼり旗など活用しPRをしてはどうか。

答 本市の安全で安心なおいしい農産物の生産を支えるためには、地産地消は欠かせないので、地産地消は欠かせない取り組みであり、庄原産の米をはじめ野菜や加工品などを飲食店で使用していただくことは、非常に重要なことだ。市の具体的な取り組みのひとつとして、現在市が設置している食農ネットワーク庄原において、合併以来これまで食と農に関する記事を掲載し、年間4回発行してきた旬だよりの総集編を編集することとしており、この広報紙に市内農産物の使用状況等一定の基準をもって、店舗の広告を募集し紹介ができるよう検討している。

名越峯壽議員のその他の質問
〇ひろしまの森づくり事業について
〇農村体験事業について



にしむら かずまさ
西村 和正 議員

住宅用火災警報器の
早期設置を

問 一般住宅に住宅用火災警報器の設置が義務づけられた。

①市内の住宅への火災警報器の整備状況は。
②法定期限を待たないで既存の住宅についても、火災警報器の早期設置が望ましいと考えられるかどうか。また、悪質な訪問販売に対して、市として早急に啓発広報に努めるなど周知徹底する必要があると考えるかどうか。

答 ①市内における火災警報器の整備状況は、消防署員の住宅訪問や、市営、県営住宅の設置状況、自治振興区で

の共同購入の取り組み状況で推定すると、本年9月現在、約5千世帯、約30%の住宅に設置されていると考えられる。

②ご指摘のとおり、住宅火災の未然防止、初期消火による被害の軽減、住宅火災による犠牲者を減らすためには、火災警報器の早期設置は望ましい。チラシ等の配付、市広報紙やホームページへの記事の掲載など、火災警報器の早期設置を呼びかけるとともに、この制度に乗り遅れた不適正な価格や強引な販売など悪質な訪問販売の被害に遭わないようにも啓発に努めている。自治振興区の自主的な共同購入の取り組みは、一度に多くの火災警報器を購入することで、安価な購入と悪質な訪問販売による被害の防止につながるもので、さらには早期設置と普及率向上につながることを考えている。また、地域では火災警報器の設置が困難な高齢者世帯への取り付け支援も行われており、このような取り組みを通じて、市民の方々の火災予防への関心もより一層高まると期待している。今後とも、火災警報器の早期設置と悪質な訪問販売の被害を防止するため、あらゆる機会、広報媒体

を通じて市民啓発に取り組みとともに、自治振興区の自主的な共同購入の取り組みを推進していきたい。



煙式火災警報器

西村和正議員のその他の質問
〇ヘリポートの整備及び維持管理について



たなか こうろう
田中 五郎 議員

市民1人当たりの
補助金は県内一

問 ①国や県に頼らない市単独事業が本市市政の誇りと思われているが、その理由は。

一般質問

問 ①国や県からの財源を伴わない本市の単独事業と、②9月補正予算における一般財源を伴わない事業がどれだけのものか。③21年度予算編成に当たっての考えは。

答 ①国や県からの財源を伴わない本市の単独事業と、②9月補正予算における一般財源を伴わない事業がどれだけのものか。③21年度予算編成に当たっての考えは。

③新年度の予算編成に当たっては、財政計画、公債費負担適正化計画に沿った持続可能な財政運営プランに基づく歳入確保・歳出削減への取り組みを継続する中で、庄原市実施計画に計上された各種施策・事業を計画的に推進していかなければならない。特に、自主財源に乏しい本市では、事業推進に当たって、その財源確保が重要となってくるので、事前に国、県と情報交換を行い、制度改正をはじめ、最新の情報を取得することにより、より有利な制度選択と確実な財源確保に努めることが肝要だ。

田中五郎議員のその他の質問
○名誉市民の選考について
○四川省訪問団の自費出張について

問 東城町のゴルフ場造成跡地に、大規模な産業廃棄物の建設計画が進められている。地盤の不安定な石灰岩地帯に130万㎡もの大量の産業廃棄物を持ち込む危険性、東城町の下水道のほとんどをカバーする取水口の逆流への設置、住宅街・通学路の交通や公害・騒音問題と懸念材料が多すぎる。産業廃棄物は市内どこでも起こりうる大問題だ。基本的な見解を問う。

答 東城町のゴルフ場建設造成地に、最終処理施設の建設計画がある事については、市内の事業者が関係団体、近隣地区住民に進入道路の利用について説明を行っているとの情報を9月初旬に市民の方から入手している。産業廃棄物の最終処分場が建設される場合、



谷口 隆明 議員

一般論で言うと、石灰岩地帯などでは地下への汚水の浸透、表流水による河川水質の汚染等も考えられ、周囲の集落及び下流域への環境汚染さらには水道や飲料水の水源などが汚染される恐れもあり、水の安全確保という点で危惧される。このたびの最終処分場の建設計画がどのような内容かは、現在のところ確認できていないが、環境汚染をはじめ世代を超えた将来にわたって危惧される多くの要因を含んでいる。今後建設の許可権限を有している県の担当部署との連携を図って情報収集を行うとともに、市の基本的な考え方を明確にし、市民と行政とが一体となって共に手を携え、さらには成羽川下流の所在市町への情報提供も行つなどして適切に対応していく。産業廃棄物最終処分場が建設されるということは、指摘のとおり各地域で起こり得ること、市民の皆様、議会、行政が連携し、里山環境の保全と再生、創造のための施策を推進していく所存だ。

谷口隆明議員のその他の質問
○国保問題について
○雇用促進住宅廃止問題について

問 担い手の高齢化が進む農地を守り集落の再生を図るには集落営農を考えると、本市としての対策は。

答 農業経営の構造改革は避けて通れない対策で、早急な取り組みが必要だ。取り組みを推進する体制として、本市やJA庄原、県で組織する地域農業振興対策調整会議の中に集落営農検討班会議を設け、集落単位の地域営農のあり方を集中的に検討し支援している。集落法人化が困難な集落は、集落の営農状況などを把握し、集落内における担い手育成の可能性の検討や、育成が困難な場合は、近隣集落の担い手農家や

農村集落の再生



藤山 明春 議員

いて
○学校など公共施設の耐震化の促進について

集落営農組織による農地の集積や管理など、広域的な取り組みも必要であるとともに、条件が整えば農業外企業の参入による農地・集落の保全・活用も視野に入れた推進を考えている。

地球温暖化対策への取り組み

問 ①地球温暖化への考え方と対策は。

②太陽光発電への取り組みは。

答 ①国が進める*クールアース構想など、国家レベル、さらには地球規模で取り組むことが必要不可欠だ。市の取り組みは地球温暖化防止に寄与する度合いはわずかかもしれないが、一人一人の取り組みが地方に広がり、地方の取り組みが国全体に波及し、そしてそのつねりがひとつになることで初めて地球規模での取り組みが実現のものとなり、地球環境の改善という課題の解決につながるっていくのではないかと考えている。

②資源循環で未来へつなぐ新さとやま生活を実現するための方策のひとつとして、木質バイオマスや堆肥の有効利用と

同様に重要なエネルギー資源と考えている。本市の補助制度については、国の補助の制度化の動向を注視しながら、市民の皆さんが導入しやすい環境づくりに必要な施策等を検討していきたい。

*クールアース構想とは
日本が提案した美しい星50(クールアース50)を現実的に実現するための手段として提案された構想。クールアース推進構想に関連し、毎年7月7日が「クールアース・デー」として制定されている。

クールアース・デーとは、消灯による電力消費量の抑制と地球温暖化問題の啓発を目的に制定された記念日である。具体的には、夜間照明の消灯が呼びかけられている。



行政がつくる格差



かどわき 門脇 俊照 議員

問 指定管理者制度のもと、保育所、調理場などが民営化された。同じ資格、同じ仕事で賃金が2倍以上になっているが、対策を伺う。

答 保育士を例に、19年度の実績では、市の職員保育士の平均年齢は41・8歳、平均勤務年数は19・2年、平均年収は諸手当を含め51万4千3百円。一方、民営の社員保育士の平均年齢は32歳、平均勤務年数は9・5年、平均年収は諸手当を含め33万1千4百円だが、年収比較には平均年齢、平均勤務年数などを加味する必要があり、単に平均年収のみで多寡を比較することは誤解を生む恐れがある。厳しい財政状況の中だが、今後、極端な格差となる場合は、所要の見直しも検討しなければならぬと考えている。

森林災害の責任

問

森林伐採に巨大な重機が使用され、一夜で山ははげ山に変貌する。大雨が降れば土砂災害が発生するが、災害発生責任は誰にあるのか伺う。

答

18年度に国道432号田の平トンネル付近で土砂災害が発生した事例では、土砂の崩壊が山林の伐採によるものかどうか特定できないため、自然災害として復旧工事がされている。このように伐採後の山林について、大雨の影響を受けて災害が発生した場合、気象など自然現象によるものか、人為的な原因によるものか、原因の特定ができない場合が多いのが現状だ。また、県の指導においても個人所有の山林の立木伐採については、施業者に対して防災上の安全確保のお願いをしているとのことだ。今後、県や関係課と連携し、施業者等関係団体や森林所有者に、森林法に基づく伐採の届出制の趣旨及び内容について周知を図るとともに、引き続き施業者に災害防止について協力を依頼していく。

地上デジタル難視聴地域の把握と対応の取り組み



う え だ と よ ひ こ 宇江田豊彦 議員

問 ①実際の難視聴地域数と世帯数は。

②具体的な対応は。

答 ①昨年度開局した、三次・西城中継局を受信している地域を中心に34件の情報をいただいている。地上デジタル放送受信への具体的な準備・対応を進めていない家庭も少なくないので、正確な数値については把握できていない。

②把握している難視聴地域についての情報を放送事業者へ提供するとともに、広島地上デジタル放送推進協議会からは、視聴可否地域の調査結果を早急に提供いただくよう働きかけ、その情報をもとに、市内の難視聴地域の状況把握を行っていく。完全移行まで3年を切る中、市民生活の向上という観点に立ち、国や関係機関等との連携を密

一般質問

に、きめ細やかな対応を図っていききたい。

職員配置の適正化

問

①今春の定期人事異動で内示後の変更が数力所に及んだが、なぜこのようなことになったのか。
②定員適正化計画に基づいてベテラン職員が去り、人事交流により、地域の状況が十分にわからない職員が増えているがどのような状況なのか。

答

①このことは、職務に必要な資格についての認識の相違から生じたものと考えている。対応については、それぞれの所属長から該当の職員に事情を説明したうえで、内示の変更をしている。
②現在、市長部局で各支所における地元出身者の割合は、平均で50・4%。1年で半数の職員を異動させたのではなく、4年間をかけて行っており、地域での迅速な対応ができないという事態が起らないように配慮して進めている。今後とも各課各支所で協力し、市民の皆さんにご迷惑のかからないよう業務を進

めていく必要があると考えている。

宇江田豊彦議員のその他の質問
○放課後児童クラブの今後のあり方について



かきうち ひでたか
垣内 秀孝 議員

クラスター型まちづくりでの強化策

問

クラスター型まちづくりの本来の姿とは、各地域が充実し活性化している組織体である。しかし支所の弱体化の現状と、総体的に職員の活力もないように見受けられる。組織体の活性化と職員意識向上のために次の点について伺う。
①支所機能の拡充
②定員適正化計画
③定年制度や退職勧奨制度の運用
④人事管理での職場異動等の基本的な考え方
⑤副市長主管の地域定例会議開催

答

①支所機能は、支所の職員数だけの問題ではなく、支所全体での組織的対応や本庁関係部署の連携の強化、事務改善などの取り組みを図ることと高められるもので、それを担う職員個々の行政能力に寄るところが大きく、今後とも職員の人材育成に努めていく。
②定員適正化計画は18年3月に策定し、西城市民病院の病院技師職を除いた職員数を22年4月に598人以内にする計画だ。今年4月の職員数は599人と、2年早くほぼ計画目標に達している。引き続き、より効率的な行財政運営のため、職員定数及び職員構成の適正化を図っていく。
③定年は条例で定めており、60歳だ。職員個々の意思で定年まで働けるもので、勧奨退職制度はその妨げとなるものではない。勧奨退職制度は、職員定数と職員構成の適正化を図るため、経過措置として実施しており、その推移とともに将来は見直す時期が来ると考えている。
④職務遂行能力に基づき、適材適所を基本原則としている。あわせて、本庁・支所間、または各支所間の人事交流や男女共同参画の視点なども留意し、実施

している。

⑤副市長は必要に応じて各支所に出向き、協議や会議などを行っている。副市長の定例的な地域会議についての提案だが、今後とも政策会議や個別の課題対応での会議などを実施する中で、適切に対応していく。



こ だに つる よし
小谷 鶴義 議員

市政懇談会ふれあい市長室での市民の声

問

市民より出された各地域での意見、要望に対する取り組みは検討されているのか。

答

市政懇談会では、市政全般にわたり多様な意見などをいただいているが、発言者のお気持ちを十分尊重し、意見等に対し、誠意をもって説明、回答をしている。その場で詳しく説明ができないものは持ち帰り、改めて後日、回答をしている。ふれあい市長室でいただ



市政懇談会の様子

く提言等も、すぐにできるものは実施し、そうでないものは担当部署での調査検討を経て、ヒアリングを実施する中で対応策などの返答をしている。いただいた貴重な意見等は、詳細な調査研究や内部検討を行い、施策への反映ができるように努めており、市民の皆さんとの信頼関係を損なうことのないよう、極力、早い対応をするようにも心がけている。

商工対策

問

現在各町の商店は廃業が進んでいる。何もしないでは済まされない。地域限定商品券を発行したと思うが、他に施策があり地域の活性化が具体化されるものがあるなら伺いたい。

答

地域限定商品券の発行が、持続可能な経営を支援し、商業の活性化に寄与する効果的な施策とは考えにくく、慎重な対応が必要だ。地産地消の商業機能が重要とされる時代が必ず来ると考え、こうしたニーズへの対応が、これからの商店や商店街を維持発展させる方向性のひとつと思う。今年度は従来からの中心市街地活性化補助金を見直し、新たにまちなか活性化補助金として、空き店舗の借上げやまちなかイベントの開催、コミュニティホールやギャラリーの改修などの助成対象エリアを、庄原及び東城地域の中心市街地から、全地域の中心となる区域へ拡大するよう改正した。また、起業支援補助金、自治振興区活動支援補助金など、地域の活性化を図ることを目的とした補助事業も引き続き実施している。ぜひとも地域の商業機能の維持・発展に結びつく活動に対し、有効活用されるよう期待している。

小谷鶴義議員のその他の質問

○畜産対策

○後期高齢者医療制度

○女性児童課について

○家庭教育について



わだ みつひろ
和田 満福 議員

携帯電話の不感地域対策

問

危機管理及び情報伝達において携帯電話が不可欠な現在、その不感地域をなくすための対策は。

答

昨年10月に、市内の携帯電話エリア外地域を把握するための調査を行い、該当の地域が市内に20あることを確認した。このうち9つの地域は、今後携帯電話事業者が自主的に進出し、基地局を整備される計画がある。また、携帯電話事業者による整備が困難とされる地域における対策として、市では、来年度、国の補助事業である無線システム普及支援事業を利用し、携帯電話基地局を整備するよう、要望事業計画書を国へ提出している。今後とも、国や携帯電話事業者と連携し、一日も早く不感地域の解消が実現できるよう取り組みを進めていく。

中学校の再配置問題

問

①小奴可中学校の休校に伴う東城中学校との交流や通学等に対する要望の内容、その対応は。
②東城中学校の寄宿舎の修繕計画は。

答

①保護者の要望については、通学に関する要望が大半だ。特にバス待合所及び自転車駐輪場の整備を強く要望されており、今回の補正予算に、一系統のバス路線の主要な集落に駐輪場兼待合所の整備を行うようお願いしている。また、来春から生徒が東城中学校で安心をして、かつ円滑に学校生活が行えるよう、東城中学校と小奴可中学校間の生徒間交流及び保護者間の交流を進めている。
②今年度東城中学校の寄宿舎には4名の生徒が入寮している。また、小奴可中学校の寄宿舎には、冬季期間に9名の生徒が入寮する予定。現時点では新年度の入寮生徒数が確定していないので、今後入寮希望生徒数を把握し、不足する物品や整備が必要な施設備品

などを整備したい。



小奴可中学校

和田満福議員のその他の質問

○国道改良について

○産業廃棄物処理施設について



あかぎ ただのり
赤木 忠徳 議員

本市独自の支援策の運用状況並びに新たな展開策は

問

①9月現在の主な事業の進捗状況、進捗率、補助金の支出状況は。

答

②庄原市農林振興公社の新販売拠点での状況は。
③ひろしまの森づくり事業の審査会認定までの期間短縮について伺う。

かんたん就農塾事業の事業進捗率は90%を見込んでいる。予算額は12万5千円だが、支払いはまだ行っていない。食農教育モデル事業は、10校の事業計画に対して、小学校7校と中学校3校が取り組んでおり、進捗率は100%。8月末で40万円の予算に対して2万円の支払いを行っている。繁殖用和牛共同飼育推進事業は、共同飼育施設建設事業において、1件の共同飼育堆肥舎建設が取り組まれており、進捗率は30%と見込んでいる。支払い状況は、760万円の施設建設総予算に対して175万円の交付。がんばる農業支援事業は、1千万円の予算額に対して、9月審査分までで41件、821万8千円の交付決定を行い、進捗率は82%で、支払いは404万9千円。
②庄原産直市八木店での販売状況は、8月末現在、1日平均売上約22万円、1カ月平均約

一般質問



庄原産直市八木店

660万円となっており、当初懸念していた野菜の確保も登録農家数の増加にあわせ順調に推移している。将来的には、安定した生産量と出荷量の確保により、八木店のほか、量販店などへの外部販売も視野に入れた取り組みに拡大したい。

③今年度の事業を着実に完了することは、来年度において県から早期に事業内示をいただくことにつながり、このことにより庄原市森づくり事業推進協議会をより早い時期に開催し、早期に事業着手できると考えている。また、本年度中に支所単位の事業説明会の開催や、自治振興区等への事業参加の働きかけを積極的に行うことで、次年度に向けて事業実施箇所を早期に選定できるように取り組みを進めていきたい。



はやし たかまさ
林 高正 議員

住民自治

問

本市では来年4月より東城支所を除く支所の支所長は室長兼務となるが、仕組みは何ら変えずに人員削減によるただの規模縮小だ。行政と住民の距離が遠くなる。確実に地域は疲弊へと向かう。新しいまちづくりという視点で、機能する支所の再構築こそ急務と思うが、市長の考えを伺う。

答

来年度予定している支所長の室長兼務については、①定員適正化計画の職員削減が高い進捗であること、②支所の継続設置、多様化・複雑化する行政需要、事務移譲に伴う新たな事務などへの対応が求められること、③最小限の職員数で市民サービスを維持するため、管理職を削減し、係長以下の職員を確保する必要性があること、に対応するため

実施するものだ。また、東城支所においては、配置する職員数や管内人口、行政客体の状況から当面、兼務は不適当と判断している。なお、支所長の室長兼務に伴う事務量の増は、行政運営システムの改善や本庁との連携によって補うことは可能であり、現在の支所長の職務機能が低下するとは考えていないし、支所機能の縮小であるとの認識はない。長期総合計画に掲げる協働のまちづくりは、自治振興区が行政と住民をつなぐ協働のパートナーとしての役割を担うことにより実現するものであり、今年度さらなる自治振興区と行政の協働を推進するため、新たな公によるコミュニティ創生支援モデル事業を実施する。こうした取り組みを今後とも推進し、住民自治と団体自治の両輪が協働し、共に知恵をしぼり、汗を流し、共にまちづくりに向けまい進することこそ、発展・充実していく地方自治のあるべき姿とらえている。今後とも、本市の協働のまちづくりが市民と行政による他の先例、参考となる庄原モデルとなりうるよう、頑張っていく。



みそくち かずのり
溝口 致哲 議員

限界集落対策

問

本市には自力で集落機能の維持が困難になった178の集落が存在し、そこに4,328人の市民が暮らしている。総務省はこのような集落を巡回し、地域活性化策などを助言する集落支援員を自治体に導入することを決定したが、本市の対策は。また、周辺部の衰退は中心市街地の衰退に直結するという認識から、本市独自の支援策を立てる用意はあるのか伺う。

答

集落の維持という課題については、県立広島大学重点研究事業の地域課題解決研究として、住民自治組織の再構築による自己育成型地域づくりというテーマで、昨年度と今年度の2カ年にわたり共同研究にも取り組んでいる。これら研究成果等も相互に利用しながら、より実効

性のある支援が可能となるよう事業を進めていきたい。集落支援員制度については、特別交付税の措置内容等、詳細が明らかになり、地域にとつて有益で効果的であると判断される場合は、その活用について検討していきたい。現在、自治振興区による協働のまちづくりを推進する本市では、自治振興区相互の支援体制の構築・強化を図る新たな公によるコミュニティ創生支援モデル事業に取り組むことで、自治振興区の支援を図っていく。また、昨年度より自治振興区へ対する人的サポートのひととして、職員による自治振興区応援隊を実施しており、今後より有効な活用が図られるよう取り組んでいく。地域づくりの基盤、核は自治振興区であり、その自治振興区同士が支え合い、協力しあつて地域づくりを進めていく。このことが真の住民自治であり、本市のめざすべき方向と確信している。どういった補助金制度等ができるかわからないが、そういったこともにらみながら、市独自の施策も考えていきたい。



まつうら のぼる
松浦 昇 議員

西城市民病院を守る方策

問 2回の*コンサルで西城市民病院の改善、充実が図られたのか。また、改革プラン策定の経過はどうであるか。

答 最初のコンサルは、給食やボイラーの業務委託方法の見直し等により、経費の削減等一定の改善を図ることができた。2度目のコンサルの結果は6月末に報告されたが、その内容は、経営形態の見直しを図ることなどであった。財政軽減と持続的な医療継続を両立するなら、公設で外部委託するのが適切であり、近隣で一定規模以上の医療機関との連携による公設民営が前提だが、現実には実現性が乏しい。現在、この報告書を基に内部組織の経営改革検討本部、広く市民の皆様のご意見をいただく経営改革検討委員会を設置し、検討協議を重ねている。この委員会

等を経て、西城市民病院経営改革プランを本年中に策定するよう取り組んでいる。

障害者権利条約を生かした 障害者施策の充実

問 条約の評価について所見を伺う。

答 我が国では、憲法に基づき基本的な人権の保障や非差別平等の教育を享受し、社会福祉法や障害者基本法をはじめとする関係法令が整備されている環境もあつて、違和感なく受け止めることのできる条約との評価が大半であろうと思う。日本が批准に至っていない理由は明確にないが、条約を批准の判断は国が行うものであることから、署名や効力の発生のみを根拠として、直ちに国内法の改正を求めるのは適当でないと思うし、解釈の差異や幅もあるので、その動向に留意しながら、可能な対応に努めていきたい。障害者自立支援法をはじめとする関係法令が、真に障害のある皆さんの自立や福祉向上に有効なものとなる

よう、関係者の声を踏まえた見直しが必要で、新たな独自施策についても研究・検討の必要があると思っている。

松浦昇議員のその他の質問
○地域事業の計画的実施と専任支所長の継続について

*コンサルとは
コンサルタントの略
その分野について相談
相手になる専門家。

研さんを積んでいます

広島県市議会議長会北部ブロック議員研修会

8月29日、三次グランドホテルにおいて三次市議会、安芸高田市議会、庄原市議会の議員81名が集まり、研修会を開催しました。

講師に全国市議会議長会の石橋茂次長をお招きし、『地方分権改革と地方議会について』と題して講演をいただきました。

石橋次長からは、現在の状況や地方議会に求められていることの話、また改正された地方自治法での議会関係部分についての詳細な解説をしていただき、参加した議員からは、「大変参考になった。先生のお話をもとに頑張っていきたい。」との声がありました。



あなたも議会を傍聴してみませんか。

本会議はどなたでも自由に傍聴できます。議場は市役所本庁舎3階にあります。お気軽に傍聴においでください。

※12月定例会の主な日程(予定)は16ページに掲載しています。



((9月定例会での傍聴の様子))

議会映像の貸し出し 始めました!

11月1日より



庄原市議会のホームページでは、地域イントラネット
で生中継した映像から休憩部分を削除するなどして
編集した映像を「録画中継」として公開しています。

11月1日よりこの録画中継映像を保存したCDの貸
し出しを始めました。なお、データCDのため、パソコンでの視聴となります。

これは、本会議の傍聴に来庁されるのが難しい方やインターネットを使わないで録画中継
を見たい方など、幅広い方々にご覧いただくことで庄原市議会に対する理解と関心を深めて
もらうために実施するものです。

利用できるのは、庄原市に在住、在勤、または在学している人、その他議長が適当と認める人
です。

貸出期間は2週間以内で、一度に借りることができるのは3枚までです。

貸出の手順は次のとおりです。

- ①電話等で希望の映像が貸出できることを確認の上、利用申込書を記入し、議会事務局、または各支所(地域振興室)へ提出してください。
- ②貸出方法は、議会事務局や各支所での手渡し、または宅配便など(着払い)で送付のいずれかとなります。
- ③返却方法は、議会事務局や各支所へ直接返却、または宅配便など(元払い)で返却のいずれかをお願いします。なお、宅配便などの方法で返却される場合は、返却日までに到着するようお送りください。
- ④予約も受け付けますので、お早めにお申しいただきましたらご準備します。その際、先約や貸出中の場合は貸出できませんので、ご了承ください。

なお、複製や商業目的で使うことができないなど、使用条件もあります。詳しくは議会事務局(Tel0824-73-1162)までお問い合わせください。

皆様のご利用をお待ちしております。

表紙写真の説明

高原の家七塚で開催された「第8回こどもまつり」での板橋小学校6年生によるアトラクション、板橋一心太鼓の演奏の模様です。

当日はあいにくの雨模様となり、例年は広場で行われるアトラクションも体育館で行われましたが、体育館に
鳴り響く太鼓の音は子どもたちの元気そのものでした。



委員会視察報告

議会運営委員会

☆調査先

- 兵庫県宝塚市議会
- 京都府宇治市議会

☆主な調査内容

- 議会改革に向けた取り組みについて
- 議場、委員会室等の設備について



宝塚市議会にて

農業自立戦略調査特別委員会

☆調査先

- 四万十町十和おかみさん市(高知県四万十町)
- 有限会社 仲南振興公社(香川県まんのう町)

☆主な調査内容

- 女性パワーによる元気なむらづくりについて
- 地域農業の活性化をめざす産直市について



仲南振興公社にて

観光資源活用調査特別委員会

☆調査先

- 社団法人日田市観光協会(大分県日田市)
- 豊後大野市観光協会(大分県豊後大野市)

☆主な調査内容

- 観光協会の合併について
- 観光協会の活動について
- 観光協会と行政とのかわりについて



日田市観光協会にて

12月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
12月 5日(金)	本会議
12月10日(水)	本会議(一般質問)
12月11日(木)	本会議(一般質問)
12月12日(金)	本会議(一般質問予備日)
12月16日(火)	本会議
12月19日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL:0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

編集後記

周囲の山々が赤や黄色に染まりゆく秋です。世界に大きな影響を与えるアメリカでは、バラク・オバマ氏が大統領として選ばれました。変革のうねりを巻き起こしたオバマ氏が世界経済や国際平和をどう進めていくのか、その手腕が期待されています。

一方、日本では、年金問題や株価の乱高下、食の安全、医療崩壊など先行き不透明の事柄が続いており、今後の生活不安が拭い去れません。本市においては、9月議会で市民の願いや思いを背負って18名の議員が一般質問を行いました。

した。私たち議員は、議会における議論を通じて市民の皆さんが安心して暮らせるまちがどうあるべきかを日々考え、行動しています。来春には、市長と市議会議員の選挙が予定されています。庄原市の未来を決める選挙にぜひとも足を運んでいただきたいと思ひます。

議会広報委員会

委員長
副委員長
委員

加島 英俊
堀井 秀昭
門脇 俊照
垣内 秀孝
八谷 文策